

2025年1月14日

投資家の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

「T&D インド中小型株ファンド」の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と「T&D インド中小型株ファンド」(以下、「ファンド」ということがあります。)の基準価額への影響につきまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

◆ ファンドの基準価額

ファンド名	2025年 1月10日 基準価額(円)	2025年 1月14日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
T&D インド中小型株ファンド	17,965	16,886	▲1,079	▲6.01

(騰落率は小数点第3位四捨五入)

◆ 市況情報

	2025年1月9日	2025年1月13日	騰落率 (%)
Nifty 中型株 100 指数	55,745.90	52,390.40	▲6.02

(小数点第3位四捨五入)

上記については基準価額への反映を考慮し、1月9日と1月13日を比較しています。

	2025年1月10日	2025年1月14日	騰落率 (%)
インドルピー(対円レート)	1.85	1.83	▲1.08

(小数点第3位四捨五入)

為替レートは三菱 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)、単位は円です。

出所:ブルームバーグ

◆ 足許の市場動向

米国がロシア石油業界への新たな制裁を発表したことなどを背景に、原油価格が約3ヵ月ぶりの高値となり、インド国内のインフレやコスト高への懸念が高まったこと、12月の米雇用統計において非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を上回り、失業率が予想外に低下したため、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が後退し、投資家のリスク回避姿勢が広がったことなどから、1月10日と1月13日のインド株式市場は下落しました。インドにおいて、都市部の消費の伸びの鈍化や政府支出の伸びの鈍化等により、コロナ禍以降に堅調だった企業業績の伸びが足許で鈍化しており、今後発表される2024年10-12月期の決算内容に警戒感が強まっていたことも材料となり、株価の下落幅が拡大した形となりました。このような株式市場の動向に加えて、為替市場においても円高インドルピー安が進行した影響により、1月14日のファンドの基準価額は前営業日比5%を超える下落となりました。

◆ 今後の見通し

米国金融政策や原油価格の動向等を受けて、インド株式市場は当面変動性の高い展開となる可能性があります。しかしながら、今後インドでは、RBI(インド準備銀行、中央銀行)が昨年後半に金融政策のスタンスを「緩和縮小」から「中立」に緩めたことによる効果、政府支出の遅れの解消が見込まれること、民間企業による投資が底堅いこと、農村部の消費が改善していることなどから、企業業績の伸び鈍化への懸念が和らぐとみています。中長期的な観点においても、中間所得層の台頭による消費の拡大、若年層の比率が高いという人口構造の優位性、設備投資の伸び等のインド経済の構造的な成長力に加え、企業業績の伸びによる株価上昇が期待でき、インド株式市場の堅調な展開を想定しています。

以上

* 文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

《ご注意》

上記は一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクはそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

ファンドに係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 3.30%(税込)

信託財産留保額・・・0.30%

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・ファンド:年1.221%(税込)

実質的な負担:年2.051%(税込)程度

(ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。)

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。